

## 平成18年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

1 審査の対象 港湾局

#### 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間 平成19年6月4日から同年8月22日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

#### 2 事業運営について

港湾事業は、東京港において、起重機などの荷役機械、上屋及び野積場などの港湾施設を整備し、使用に供している。

平成18年度における港湾施設の使用実績は、取扱貨物量の増加に伴い、一部を除き全体的に増加している。

収支状況は、総収益79億1,871万余円に対し、総費用48億4,931万余円で、差引き30億6,939万余円の純利益となっている。

財政状況は、資産3,488億2,088万余円、負債11億5,204万余円及び資本3,476億6,884万余円となっている。

経営状況は、引き続き純利益を計上しており、良好なものとなっている。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 業務実績について

港湾事業は、起重機などの荷役機械や上屋・野積場等、東京港における荷役業務のために必要な施設を整備し、使用に供する事業である。その使用料・使用期間等の利用条件は東京都港湾管理条例（平成17年東京都条例第80号）第18条で規定している。平成18年度における港湾施設の使用実績は、表1のとおりである。

（表1）港湾施設使用実績表

区 分	平成18年度 規 模 ( A )	平成17年度 規 模 ( B )	増 ( ) 減	
			規 模 (C=A-B)	率(%) (C/B×100)
上屋	1,606,978 m <sup>2</sup>	1,622,962 m <sup>2</sup>	15,984 m <sup>2</sup>	1.0
電気施設	1,291,372.0 KWH	1,301,855.1 KWH	10,483.1 KWH	0.8
起重機	19,807.5 時間	18,879.0 時間	928.5 時間	4.9
貯木場	2,738,876 m <sup>2</sup>	2,333,568 m <sup>2</sup>	405,308 m <sup>2</sup>	17.4
自動車はかり	230 t	230 t	0 t	0
野積場	6,369,546 m <sup>2</sup>	5,989,423 m <sup>2</sup>	380,123 m <sup>2</sup>	6.3
コンテナ搬送用台車置場	586,716 m <sup>2</sup>	586,716 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0
コンテナ置場	735,276 m <sup>2</sup>	735,276 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0
港湾施設用地	4,347,196 m <sup>2</sup>	4,472,324 m <sup>2</sup>	125,128 m <sup>2</sup>	2.8
荷役連絡所	277,763 m <sup>2</sup>	281,051 m <sup>2</sup>	3,288 m <sup>2</sup>	1.2
水産物用荷役施設	52,672.69 m <sup>2</sup>	52,672.69 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0
コンテナ用荷役機器整備点検施設	1 件	1 件	0 件	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	106,770 個	87,784 個	18,986 個	21.6
木材用荷役施設	1 件	1 件	0 件	0
荷役機械器具置場	30,059 m <sup>2</sup>	31,070 m <sup>2</sup>	1,011 m <sup>2</sup>	3.3
散水施設	121 台	88 台	33 台	37.5
船舶給水	127,178 m <sup>3</sup>	121,972 m <sup>3</sup>	5,206 m <sup>3</sup>	4.3

## 2 経営成績について

平成18年度における経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益79億1,871万余円、総費用48億4,931万余円であり、差引き30億6,939万余円の純利益となっている。

（表2）経営成績比較表

（単位：千円、％）

区 分		平成18年度 金 額 ( A )	平成17年度 金 額 ( B )	増 ( ) 減	
				金額 ( C=A-B )	率 ( C/B × 100 )
収 益	営業収益	7,015,896	6,824,944	190,951	2.8
	営業外収益	897,108	745,441	151,667	20.3
	特別利益	5,708	0	5,708	-
総収益		7,918,713	7,570,385	348,328	4.6
費 用	営業費用	4,681,412	4,756,499	75,086	1.6
	営業外費用	164,396	193,909	29,512	15.2
	特別損失	3,505	0	3,505	-
総費用		4,849,314	4,950,408	101,094	2.0
純利益		3,069,398	2,619,977	449,421	17.2

### （1）収益について

収益は、表3のとおり、総収益79億1,871万余円であり、前年度（75億7,038万余円）と比較して、3億4,832万余円（4.6％）増加している。

営業収益は、70億1,589万余円であり、前年度（68億2,494万余円）と比較して、1億9,095万余円（2.8％）増加している。これは主に、取扱貨物量が増加したことにより起重機の使用料が1億2,696万余円増加したことなどによるものである。

営業外収益は、8億9,710万余円であり、前年度（7億4,544万余円）と比較して、1億5,166万余円（20.3％）増加している。これは受取利息が預金利息の上昇などにより6,644万余円、雑収益がその他雑収益の増加などにより8,522万余円、それぞれ増加したことによるものである。

(表3) 収益比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増( )減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益	7,015,896	88.6	6,824,944	90.2	190,951	2.8
港湾施設使用料	7,015,896	88.6	6,824,944	90.2	190,951	2.8
上屋	1,037,875	13.1	1,059,360	14.0	21,485	2.0
電気施設	73,792	0.9	74,391	1.0	599	0.8
起重機	1,581,518	20.0	1,454,558	19.2	126,960	8.7
貯木場	57,385	0.7	48,893	0.6	8,492	17.4
自動車はかり	13,828	0.2	13,828	0.2	0	0
野積場	1,304,412	16.5	1,271,583	16.8	32,829	2.6
コンテナ搬送用台車置場	201,159	2.5	201,159	2.7	0	0
コンテナ置場	252,094	3.2	248,319	3.3	3,775	1.5
港湾施設用地	1,028,515	13.0	1,032,820	13.6	4,305	0.4
荷役連絡所	372,696	4.7	370,145	4.9	2,551	0.7
水産物用荷役施設	352,920	4.5	352,920	4.7	0	0
コテナ用荷役機器整備点検施設	13,678	0.2	13,678	0.2	0	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	194,483	2.5	156,834	2.1	37,649	24.0
木材用荷役施設	442,560	5.6	439,329	5.8	3,231	0.7
荷役機械器具置場	9,733	0.1	10,060	0.1	327	3.3
散水施設	230	0.0	167	0.0	63	37.7
船舶給水	79,010	1.0	76,891	1.0	2,119	2.8
営業外収益	897,108	11.3	745,441	9.8	151,667	20.3
受取利息	79,152	1.0	12,707	0.2	66,445	522.9
預金利息	79,152	1.0	12,707	0.2	66,445	522.9
雑収益	817,955	10.3	732,734	9.6	85,221	11.6
財産運用収入	360,941	4.6	361,180	4.7	239	0.1
光熱水費受入	339,756	4.3	343,208	4.5	3,452	1.0
その他雑収益	117,257	1.5	28,345	0.4	88,912	313.7
特別利益	5,708	0.1	0	0	5,708	
過年度損益修正益	5,708	0.1	0	0	5,708	
総収益	7,918,713	100	7,570,385	100	348,328	4.6

## (2) 費用について

費用は、表4のとおり、総費用48億4,931万余円であり、前年度(49億5,040万余円)と比較して、1億109万余円(2.0%)減少している。

営業費用は、46億8,141万余円であり、前年度(47億5,649万余円)と比較して、7,508万余円(1.6%)減少している。これは主に、減価償却費が8,044万余円減少したことなどによるものである。

営業外費用は、1億6,439万余円であり、前年度(1億9,390万余円)と比較して、2,951万余円(15.2%)減少している。これは主に、企業債の償還により支払利息及び企業債取扱諸費が2,888万余円減少したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表5のとおりとなっている。

(表4) 費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増( ) 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業費用	4,681,412	96.5	4,756,499	96.1	75,086	1.6
管理運営費	2,222,078	45.8	2,205,654	44.6	16,423	0.7
減価償却費	2,450,069	50.5	2,530,516	51.1	80,447	3.2
資産減耗費	9,264	0.2	20,327	0.4	11,063	54.4
営業外費用	164,396	3.4	193,909	3.9	29,512	15.2
支払利息及び企業債取扱諸費	161,647	3.3	190,529	3.8	28,881	15.2
雑支出	2,749	0.1	3,379	0.1	630	18.7
消費税雑支出	1,832	0.0	3,357	0.1	1,524	45.4
雑支出	916	0.0	22	0.0	893	-
特別損失	3,505	0.1	0	0	3,505	-
過年度損益修正損	3,505	0.1	0	0	3,505	-
総費用	4,849,314	100	4,950,408	100	101,093	2.0

(表5) 給与費用明細表

(単位：千円)

区 分	平成18年度			平成17年度			増( ) 減		
	損益勘定	資本勘定	合計	損益勘定	資本勘定	合計	損益勘定	資本勘定	合計
給 料	128,983	15,502	144,485	129,355	16,137	145,492	372	635	1,007
手 当	93,019	12,494	105,513	92,206	13,027	105,233	813	533	280
法定福利費	37,286	4,466	41,752	36,870	4,550	41,420	416	84	332
計	259,288	32,462	291,750	258,431	33,714	292,145	857	1,252	395
職 員 数	30人	4人	34人	31人	4人	35人	1人	0人	1人
平均年齢	44歳4月			42歳10月			1歳6月		
職員1人当 たり給与費	7,353千円			7,164千円			189千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表6のとおりである。営業利益が増加したことなどにより営業収益営業利益率が、総費用が減少したことなどにより総費用対総収益比率がそれぞれ改善している。

(表6) 経営比率表

項目	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	算式
経営資本営業利益率	(%)	0.5	0.6	0.5	0.6	0.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	(%)	27.7	29.9	26.5	30.3	33.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率	(回)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率	(%)	68.8	66.8	73.1	65.4	61.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定

### 3 財政状態について

#### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表7のとおりである。

当年度における資本的収入は、0円である。

資本的支出は、12億2,981万余円であり、前年度(11億7,708万余円)と比較して5,273万余円(4.5%)増加している。これは、建設改良費が7,185万余円増加、企業債費が1,912万余円減少したことによるものである。

資金収支の状況は、表8のとおり、差引額は13億5,823万余円の財源不足となっている。これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、全体としては41億7,625万余円の資金余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表9のとおりである。

(表7) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増 ( ) 減	
			金 額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
資本的収入	雑収入	3	3	100
	計	3	3	100
資本的支出	建設改良費	383,922	71,858	18.7
	企業債費	774,033	19,127	2.4
	計	1,229,813	52,730	4.5
資本的収支	1,229,813	1,177,079	52,734	4.5

(表8) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	1,229,813	資本的収入 (B)	0
翌年度への繰越工事資金 (C)	128,420	前年度繰越工事資金 (D)	0
計 (E=A+C)	1,358,233	計 (F=B+D)	0
		資本的収支資金不足額 (G=F-C)	1,358,233
		当年度純利益	3,069,398
		損益勘定留保資金	2,445,173
		(減価償却費)	2,450,069
		(資産減耗費)	594
		(消費税雑支出)	175
		(雑支出)	42
		(特別利益)	5,708
		消費税資本的収支調整額	19,918
		計 (H)	5,534,490
収益的収支資金剰余額 (I=H)	(5,534,490)		
当年度資金剰余額 (J=I-G)	4,176,256		
合 計 (E+J)	5,534,490	合 計 (F+H)	5,534,490

(表9) 年度末資金残高表

(単位：千円)

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
流動資産 (A)	13,077,691	13,983,000	17,034,992	20,335,960	24,911,861
流動負債 (B)	794,122	964,557	1,572,302	880,818	1,152,042
年度末資金残高 (A - B)	12,283,568	13,018,443	15,462,689	19,455,142	23,759,819

## (2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、3,488億2,088万余円であり、前年度(3,385億7,397万余円)と比較して、102億4,690万余円(3.0%)増加している。これは、固定資産が56億7,100万余円、流動資産が45億7,590万余円それぞれ増加したことによるものである。

固定資産の増加は、主に土地を無償で臨海地域開発事業会計から所管換えしたことにより76億8,031万余円増加したことなどによるものである。

流動資産の増加は、主に現金預金が43億9,573万余円増加したことによるものである。

負債総額は、11億5,204万余円であり、前年度(8億8,081万余円)と比較して、2億7,122万余円(30.8%)増加している。これは、主に未払金のうち、その他未払金が1億3,895万余円増加したことによるものである。

資本総額は、3,476億6,884万余円となっており、前年度(3,376億9,315万余円)と比較して、99億7,568万余円(3.0%)増加している。これは、資本金が92億3,903万余円、剰余金が7億3,665万余円それぞれ増加したことによるものである。

資本金の増加は、借入資本金が企業債の償還により7億7,403万余円減少したものの、自己資本金で、固有資本金が臨海地域開発事業会計から土地を無償で所管換えしたことにより76億8,031万余円、減債積立金の組入れにより組入資本金が23億3,274万余円それぞれ増加したことによるものである。

剰余金の増加は、利益剰余金が7億3,665万余円増加したことによるものである。

次に、当年度における企業債の償還による有利子負債及び支払利息の状況は、表10のとおりであり、有利子負債については、企業債を7億7,403万余円償還したことから、当年度末現在57億9,726万余円の残高となっている。

支払利息は、1億6,164万余円であり、企業債残高の減少により前年度と比較して2,888万余円減少している。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表11のとおりである。

(表10) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度末 残 高 (A)	平成18年度		平成17年度末 残 高 (B)	増( )減 (A) - (B)
		増 加	減 少		
有利子負債	5,797,263	0	774,033	6,571,296	774,033
区 分	平成18年度支払額(C)		平成17年度支払額(D)		増( )減(C) - (D)
支 払 利 息	161,647		190,529		28,881

(表11) 財務比率表

(単位：%)

項目	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	算式
流動比率		1,646.8	1,449.7	1,083.5	2,308.8	2,162.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率		97.3	97.3	97.4	97.8	97.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率		96.4	96.1	95.4	94.2	93.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注) 2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

## 4 建設改良事業について

建設改良事業は、上屋、荷役機械等の港湾施設の整備及び既設港湾施設の改良を実施している。

平成18年度における執行状況は、表12のとおり、予算額13億7,496万余円に対し、執行額4億5,578万余円、執行率は33.1%となっており、主に中央防波堤外側バンブール整備を行っている。

(表12) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度へ の繰越額	不用額
港湾施設整備事業	910,420	196,672	21.6	128,420	585,327
港湾施設改良事業	464,546	259,108	55.8	0	205,437
合 計	1,374,966	455,780	33.1	128,420	790,765



## (別表1)比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成18年度 金 額 (A)	平成17年度 金 額 (B)	増( )減	
			金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
営 業 収 益	7,015,896,504	6,824,944,664	190,951,840	2.8
港 湾 施 設 使 用 料	7,015,896,504	6,824,944,664	190,951,840	2.8
営 業 費 用	4,681,412,431	4,756,499,152	75,086,721	1.6
管 理 運 営 費	2,222,078,304	2,205,654,981	16,423,323	0.7
減 価 償 却 費	2,450,069,377	2,530,516,391	80,447,014	3.2
資 産 減 耗 費	9,264,750	20,327,780	11,063,030	54.4
営 業 利 益	2,334,484,073	2,068,445,512	266,038,561	12.9
営 業 外 収 益	897,108,506	745,441,194	151,667,312	20.3
受 取 利 息	79,152,877	12,707,084	66,445,793	522.9
雑 収 益	817,955,629	732,734,110	85,221,519	11.6
営 業 外 費 用	164,396,867	193,909,276	29,512,409	15.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	161,647,706	190,529,514	28,881,808	15.2
雑 支 出	2,749,161	3,379,762	630,601	18.7
経 常 利 益	3,067,195,712	2,619,977,430	447,218,282	17.1
特 別 利 益	5,708,509	0	5,708,509	-
特 別 損 失	3,505,243	0	3,505,243	-
当 年 度 純 利 益	3,069,398,978	2,619,977,430	449,421,548	17.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	673,456	696,026	22,570	3.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,070,072,434	2,620,673,456	449,398,978	17.1

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成18年度		平成17年度		増( )減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
固 定 資 産	323,909,021,739	92.9	318,238,013,734	94.0	5,671,008,005	1.8
有 形 固 定 資 産	323,898,265,055	92.9	318,226,341,170	94.0	5,671,923,885	1.8
土 地	298,818,517,958	85.7	291,138,199,091	86.0	7,680,318,867	2.6
建 物	14,842,504,548	4.3	15,474,945,807	4.6	632,441,259	4.1
構 築 物	5,577,548,778	1.6	6,632,796,301	2.0	688,024,455	10.4
機 械 及 び 装 置	4,558,618,021	1.3	4,889,524,323	1.4	330,906,302	6.8
車 両 運 搬 具	1,975,008	0.0	2,187,108	0.0	212,100	9.7
船	47,878,487	0.0	55,246,352	0.0	7,367,865	13.3
工 具 器 具 及 び 備 品	3,075,933	0.0	4,276,738	0.0	1,200,805	28.1
建 設 仮 勘 定	48,146,322	0.0	29,165,450	0.0	18,980,872	65.1
無 形 固 定 資 産	10,756,684	0.0	11,672,564	0.0	915,880	7.8
電 話 加 入 権	2,111,200	0.0	2,111,200	0.0	0	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	8,645,484	0.0	9,561,364	0.0	915,880	9.6
流 動 資 産	24,911,861,862	7.1	20,335,960,652	6.0	4,575,901,210	22.5
現 金 預 金	24,543,222,628	7.0	20,147,486,077	6.0	4,395,736,551	21.8
預 金	24,543,222,628	7.0	20,147,486,077	6.0	4,395,736,551	21.8
未 収 金	366,371,024	0.1	184,526,365	0.1	181,844,659	98.5
営 業 未 収 金	215,112,598	0.1	121,584,836	0.0	93,527,762	76.9
営 業 外 未 収 金	151,226,841	0.0	50,209,030	0.0	101,017,811	201.2
そ の 他 未 収 金	31,585	0.0	12,732,499	0.0	12,700,914	99.8
貯 蔵 品	2,268,210	0.0	3,948,210	0.0	1,680,000	42.6
資 産 合 計	348,820,883,601	100	338,573,974,386	100	10,246,909,215	3.0
流 動 負 債	1,152,042,729	0.3	880,818,333	0.3	271,224,396	30.8
未 払 金	1,151,729,829	0.3	880,818,333	0.3	270,911,496	30.8
営 業 未 払 金	602,048,514	0.2	481,266,754	0.1	120,781,760	25.1
営 業 外 未 払 金	22,242,033	0.0	0	0	22,242,033	-
建 設 改 良 未 払 金	336,453,212	0.1	284,051,474	0.1	52,401,738	18.4
未 払 消 費 税	50,050,300	0.0	113,519,400	0.0	63,469,100	55.9
そ の 他 未 払 金	140,935,770	0.0	1,980,705	0.0	138,955,065	-
そ の 他 流 動 負 債	312,900	0.0	0	0	312,900	-
預 り 金	312,900	0.0	0	0	312,900	-
負 債 合 計	1,152,042,729	0.3	880,818,333	0.3	271,224,396	30.8
資 本 金	334,150,246,221	95.8	324,911,214,991	96.0	9,239,031,230	2.8
自 己 資 本 金	328,352,983,164	94.1	318,339,918,908	94.0	10,013,064,256	3.1
固 有 資 本 金	326,020,237,775	93.5	318,339,918,908	94.0	7,680,318,867	2.4
組 入 資 本 金	2,332,745,389	0.7	0	0	2,332,745,389	-
借 入 資 本 金	5,797,263,057	1.7	6,571,296,083	1.9	774,033,026	11.8
企 業 債	5,797,263,057	1.7	6,571,296,083	1.9	774,033,026	11.8
剰 余 金	13,518,594,651	3.9	12,781,941,062	3.8	736,653,589	5.8
資 本 剰 余 金	211,267,606	0.1	211,267,606	0.1	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	209,694,508	0.1	209,694,508	0.1	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,573,098	0.0	1,573,098	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	13,307,327,045	3.8	12,570,673,456	3.7	736,653,589	5.9
減 債 積 立 金	91,254,611	0.0	2,096,000,000	0.6	2,004,745,389	95.6
建 設 改 良 積 立 金	10,146,000,000	2.9	7,854,000,000	2.3	2,292,000,000	29.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,070,072,434	0.9	2,620,673,456	0.8	449,398,978	17.1
資 本 合 計	347,668,840,872	99.7	337,693,156,053	99.7	9,975,684,819	3.0
負 債 資 本 合 計	348,820,883,601	100	338,573,974,386	100	10,246,909,215	3.0

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成18年度17,808,212,441円、平成17年度15,370,965,985円である。